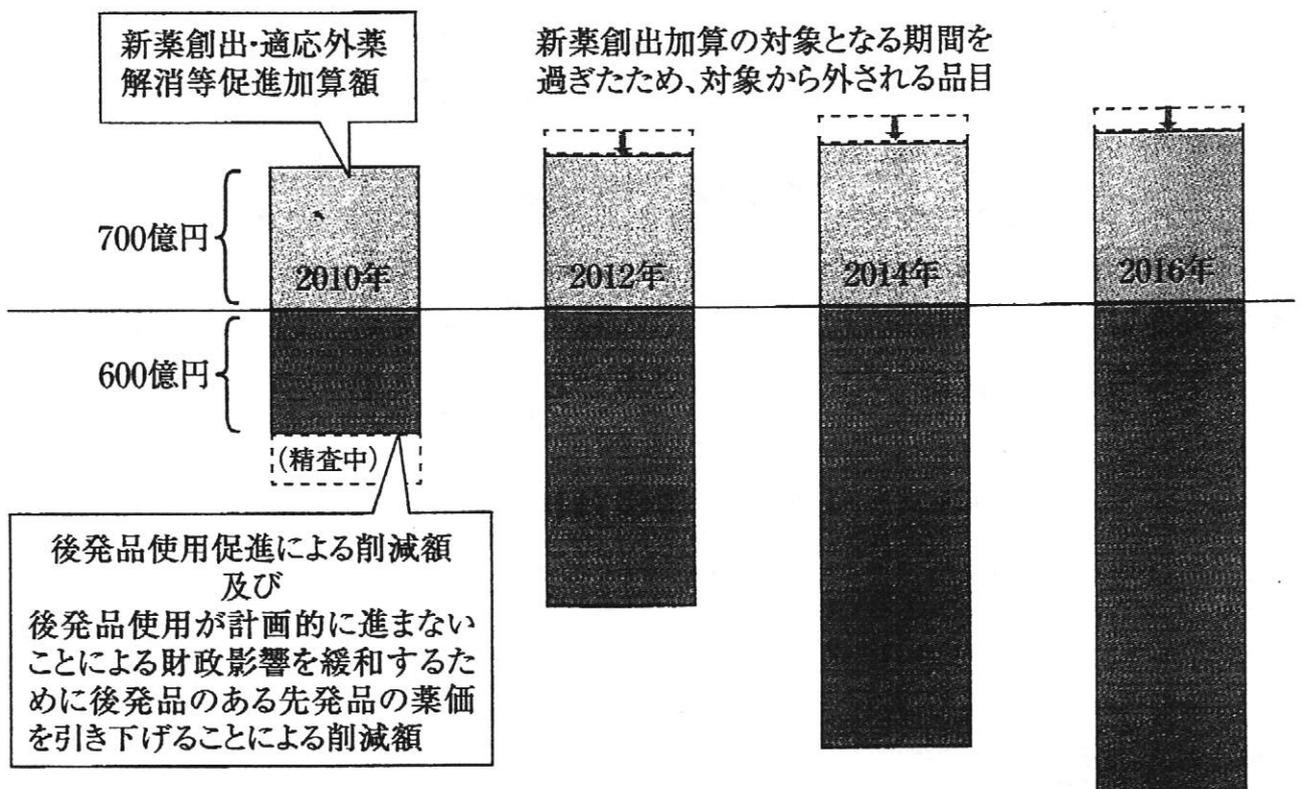


膨張し続けます。削減額は明記していませんが、10年のバーと16年のバーの長さを単純に重ね合わせてみると、ほぼ4倍。金額換算にすれば2000億円を超えてしまうでしょう。また、視覚的には、14年時点で新薬創出加算による増加額を、削減額が優に上回って見えるように描かれています。

新薬創出促進加算の導入する際に、財務当局や中医協委員を説得するために、デフォルメしたラフスケッチなのか。それとも明確なビジョンを持って意図的に作成したのか。そこははっきりしませんが、後発品使用促進あるいは

【図8】新薬創出加算導入による財政影響のシミュレーション(予測)



— 仮定 —

- ※2010年度の対象品目は約350成分
- ※対象品目の期間は最長15年(毎年、15分の1が対象期間を過ぎる)
- ※新薬は毎年約70成分が新規で収載され、およそ半数が対象品目
- ※全薬剤費等の条件については2009年度の数値を利用

中医協・薬価専門部会・資料を一部改変

調査はこのほか、「施設
・福祉を利用した時」「企
業・就労先」「勤務途中・
街中」「家庭」の4場面に
設・福祉や企業で起きる虐
待についても「虐待の時に
は法に基づき介入の権限が
必要」「見た人は通報する
義務の制度確立が必要」な
ることも分かった。

寒



お手製のそりを持って
もたが、頂上に向か
スタート(写真)。頂
上米ぞりで一気にゴー
目指して滑り降りた。

3/15 福祉新聞

「障がい者会議の根拠法を」 JDF、首相らに要望

日本障害フォーラム(JDF、小川榮一代表)は5日、「障がい者制度改革推進本部・障がい者制度改革推進会議の設置根拠となる法律を、今国会に提出し速やかに成立させてほしい」と、鳩山由起夫・首相と福島瑞穂・内閣府特命担当大臣に要望した。

の批准、障害者自立支援法の廃止と新法制定などに向けて検討を急いでいることから、改革の議論が先行している状況だ。

推進会議は、今夏をめどに制度改革の骨格を取りまとめ推進本部へ報告、それ

が閣議決定された後、各省庁の障害者施策の検討に反映される段取り。しかし現段階では、推進会議の設置根拠や権限が明記された法律がない。福島大臣は、設置法案を今国会に提出したいと表明している。

JDFは、推進会議の運営に関して、さらなる情報保障の配慮なども求めている。また、よりの多くの傍聴希望者を受け入れられるスペースを確保すること、現在はNPO法人CS障害者放送統一機構が独自に手話・字幕付きで推進会議を毎回生中継しているため、この取り組みを政府側で予算化することも求めた。

要望。実効力のある「のセーフティネット構築するよう求めた。また、生活保護の不を緊急的に国がすべてするよう提案。生活保護の抜本改革を議論すめ、国と地方の協議の設置することも求めた。さらに、無料低額宿設に関連して、貧困ピ

「訓練・生活給付の拡充を」 大阪市、生活保護対策で要望

大阪市、生活保護対策で要望

大阪市は2月25日、厚生労働省に対して「訓練・生活支援給付」を大幅に拡充することなどを盛り込んだ緊急対策を要望した。平松邦夫・大阪市長が同日に国会内で山井和則・厚労政務官に要望した。

一昨年の秋以降、景気の急速な後退などの影響で、大阪市では失業を理由とした生活保護受給者が急増。2009年4月から12月までの間に受給開始したのが2226世帯と前年度の12

倍に上った。生活保護受給者数は対前年度比で15%以上増えており、今年度に約270億円の予算不足が生じる見込みだという。

このため大阪市は、職業訓練期間中の失業者に月10万円を支給する現行の「訓練・生活支援給付」を大幅に拡充し、生活保護に優先する仕組みにするよう

十分機能しておらず、切りに遭った若い人がなり生活保護に来てい働きたい人が働ける環境が必要だ」と語った

表 首相が本部長を務め全閣僚で構成する推進本部と、本部のもと障害当事者らで構成する推進会議は、昨年12月の閣議決定によって設置された。障害者権利条約

て、全保険者で再按分することとしているが、負担調整基準率は当該過大となる部分を算定する際の基準となる率である。

施行期日は4月1日である。

高額療養費の取扱いで旧総合病院も病院単位に

健保法施行令の一部改正を決定

政府は3月26日の閣議で「健康保険法施行令等の一部を改正する政令」を決定し、同31日に公布した。高額療養費について、旧総合病院における診療科ごとの取り扱いを病院単位に変更すること、70～74歳までの健康保険の被保険者等に対して講じられている高額療養費等の算定基準額に係る経過措置について、平成22年度においても継続すること等を内容としている。

具体的には、高額療養費の旧総合病院での取扱いの見直しとして、これまで、高額療養費の算定にあたっては、医療法の一部を改正する法律（平成9年法律第125号）による改正前の医療法（昭和23年法律第205号）第4条の規定による承認を受けている病院（旧総合病院）における診療科名の

異なる診療については、診療科ごとに別個の保険医療機関として取り扱っていたが、平成22年4月以降、旧総合病院においても病院単位で診療報酬明細書を作成する取扱いとなることから、高額療養費の算定についても病院単位で行うこととし、健康保険法施行令（大正15年勅令第243号）等において所要の措置を講じる。

また、平成22年度における70～74歳の医療費自己負担増（1割→2割）の凍結に伴う措置として、70～74歳の者の医療費自己負担増（1割→2割）について、平成22年度も凍結することに伴い、高額療養費の算定基準額及び高額介護合算療養費の介護合算算定基準額に関する経過措置を定めている。

施行期日は、平成22年4月1日である。

失業者等の国保料軽減措置で健保任継の前納保険料を返還

任継被保険者の取扱いで課長通知

厚生労働省は3月24日付で、保険局保険課長名の「特定受給資格者等である任意継続被保険者の前納の取扱いについて」（保保発0324第4号）を健康保険組合理事

患者の生の声情報サイトプロジェクト

(PRIP Tokyo・東京大学先端科学技術研究センター)

希少・難治性疾患の患者さんへのアンケート

本アンケートは、「患者の生の声情報サイトプロジェクト」の一環としてお願いしています。皆様の声(疾病・症状・暮らし)をそのままウェブサイト上からお伝えすることで、皆様のことを「伝えていこう」という総合型発信サイトを目指します。

1)皆様の疾病名と、それが確定するまでの経緯を教えてください。患者(関係者)の動きを知りたい医師や学生、また、疾病名が確立しておらず、どのようにふるまえばいいかわからない患者(関係者)の一助となります。

2)皆様の症状について教えてください。医者も、診たことがない患者の症状については、判断することが難しい場合があります。特に希少・難治性疾患は患者さんが少ないため、医師側にとっても判断が難しい場合があります。全国の患者さんの声を活用するとともに、医師が分かりやすいよう「診断用」に編集した文言も加えていきます。また、疾病名だけでなく、症状からの検索も可能とします。全国の患者の声を集めることで、目の前に患者がいない医師や学生、また、同じ症状を持つ別の患者にも声を届けることができます。症状のサポート情報や創薬の情報、特殊検査情報も徐々に記載していく予定です。将来的には、英語サイトも作成して、海外の方にも届けていきます。

3)皆様の暮らしについて教えてください。患者さんやご家族、周りの方々がどんな生活をしているか、また人生にどんな工夫・苦勞をしているかを伝えていきます。患者さんの日常を勉強したい学生・医師、また若い世代の方々が、皆さんを知りたいときにアクセスできるサイトを目指します。皆さんにとっても、同じ疾患を持つ方々だけでなく、他の方々の話も同時に知ることができます。

皆様の声が、希少・難治性疾患分野の患者さんに対する理解を深める一助となってまいります。ご多忙の中恐縮ですが、ご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

「患者の生の声情報サイトプロジェクト」

代表 西村由希子(PRIP Tokyo・東京大学先端科学技術研究センター)